

【事業概要】

今後、社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策経費などの義務的経費の増加が見込まれるなか、人口減少・少子高齢化の進行や社会における価値観の変化によるライフスタイルの多様化など、行政に求められる役割は多様化・複雑化しています。

引き続き、行政サービスを安定的に提供し続けるためには、今から、新たな発想や手法を取り入れ、不断に行財政改革に取り組む必要があることから、令和2年度から令和6年度の5年間を計画期間とする「大阪狭山市行財政改革推進プラン2020」を策定しました。

今後、本プランに沿って全庁的に行財政改革を推進します。

【事業成果】

「大阪狭山市行財政改革推進プラン2020」では、「大阪狭山市行財政改革大綱」の基本理念を継承しつつ、「財政改革」「行政改革」「組織改革」の3つの方向性に沿って行財政改革に取り組み、将来にわたって持続可能な行財政基盤の構築をめざすこととし、15の分類のもと、70の取組項目（重複する項目含む）を設定しました。

策定したプランは、市ホームページで公表しています。

プランの概要

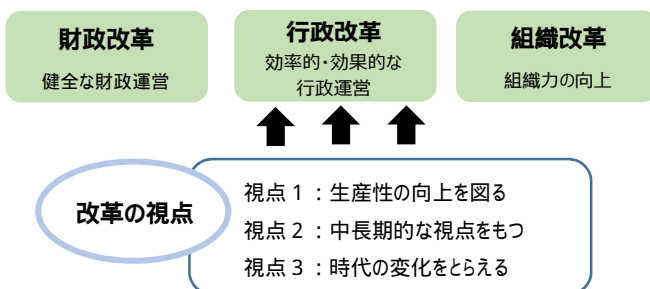
【基本方針】

<行財政改革の目標>

将来にわたって持続可能な行財政基盤の構築

- 「財政改革」「行政改革」「組織改革」の3つの方向性に沿って改革を実施
- 3つの方向性の取組みに共通する考え方として、3つの視点を設定

<改革の方向性>



【計画期間】 令和2年度～ 令和6年度の5年間

【行財政改革の推進・管理体制】

- 毎年度行財政改革推進本部において課題の洗い出しや改善に向けた検討を行うほか、行政評価委員会（有識者、公募市民等）による評価を実施
- プランの進捗状況や評価結果は広報誌やホームページを通じて公表

取組項目

- 15の分類を設け、その下に70の取組項目を設定

財政改革

- 市税等の徴収強化
- 受益者負担の適正化
- 新たな財源の確保
- 補助事業の見直し
- 事務事業の見直し
- 計画的な財政運営

行政改革

- 広域連携の推進
- 民間活力の活用
- 公共施設マネジメントの推進
- 市民サービスの質的向上
- ICTの活用・業務効率化

組織改革

- 効率的な組織機構の構築
- 適正な定員管理
- 給与制度の見直し
- 人材育成と活用

<効果額総額（5年間）> **約16億9千万円**

（うち一般会計分 **約7億1千万円**）

重点 総合戦略推進事業

》》》 6万円

政策推進部 企画グループ

【事業概要】

本市では、大阪狭山市人口ビジョンにて提示した今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を実現するため、6か年（平成27年度（2015年度）～令和2年度（2020年度））（ ）の目標と、その目標達成に向けた施策を示す大阪狭山市総合戦略を定めています。

その大阪狭山市総合戦略における事業をまとめた「大阪狭山市総合戦略アクションプラン」に基づき、取組みを進めました。平成30年度の実績は次のとおりです。

次期総合戦略と次期総合計画の計画期間の始期を合わせるため、現行の総合戦略の計画期間を1年延長しました。

【事業成果】

大阪狭山市総合戦略アクションプラン（平成30年度）実施事業にかかる評価一覧 （単位：件）

基本目標		件数	今後の方向性						目標達成度			
			拡大	現状維持	統合変更	縮小	休止 廃止	完了	A	B	C	D
1.出産・子育てを支援して若い世代の定住を促す	1.出産・子育ての支援	4	0	3	0	0	0	1	3	1	0	0
	2.教育環境の充実	7	0	7	0	0	0	0	7	0	0	0
	小 計	11	0	10	0	0	0	1	10	1	0	0
2.安心して暮らし続けられる環境を整える	1.地域コミュニティの協力による安全・安心のまちづくり	3	0	3	0	0	0	0	1	2	0	0
	2.誰もが住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり	5	0	5	0	0	0	0	4	1	0	0
	3.誰もが安全で安心して暮らせる持続可能なまちづくり	9	2	7	0	0	0	0	7	2	0	0
	小 計	17	2	15	0	0	0	0	12	5	0	0
3.まちの魅力を高めて人を呼び込む	1.地域資源を活かしたまちの魅力強化	4	0	4	0	0	0	0	3	1	0	0
	2.地域の活力を活かした安心して転入できる環境の整備	2	0	1	0	1	0	0	1	1	0	0
	小 計	6	0	5	0	1	0	0	4	2	0	0
4.地域経済を活性化して雇用を確保する	1.市内への企業移転・進出による地域産業の活性化	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
	2.若者や女性などへの就労支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3.地域産業の魅力向上	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
	小 計	2	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0
合 計		36	2	32	0	1	0	1	26	10	0	0

【事業概要】

平成30年度に策定した「狭山ニュータウン地区活性化指針」に基づき、地区の活性化に向けた取組みを進めることとしており、その中で意見交換の場の立ち上げや担い手の育成支援を掲げていることから、住民や地域活動団体が主体となって、活発な議論を行い、実践につなげていくためのプロジェクトを立ち上げました。

【事業成果】

住民や地域活動団体が主体となって、活性化指針に位置づけた取組項目について意見交換を行い、実践につなげるために「狭山ニュータウンの未来を育むプロジェクト」推進会議を令和元年8月に設立しました。また、具体的な取組みを実施する役割を担うワーキンググループのメンバーを広報誌やホームページ、トークイベントも開催しながら募集したところ、18名からの応募があり、「情報発信・健康」「空き家等の活用(居場所づくり)」「空き家等の活用(仕組みづくり)」「イベント」「公園の活用」の5つのテーマについて実現に向けた話し合いを行いました。

また、狭山ニュータウン地区に最初の2世帯が入居してから50年が経過したことを記念し、令和元年12月9日から12月18日までの間、狭山ニュータウン地区のこれまでの歩みを振り返るパネル展を開催するとともに、12月14日にNPO法人すまいるセンター代表理事の西上孔雄氏を講師に迎え、記念講演会を開催しました。



【推進会議】



【ワーキンググループ】



【トークイベント】



【記念講演会】

重点 マイナンバー（個人番号）カード交付事業 》》》 1,103 万円

指標 個人番号カードの交付申請件数 計 1,000 件 実 1,961 件 市民生活部 市民窓口グループ

【事業概要】

マイナンバー（個人番号）カードを申請された方に対して、市民窓口グループ又はニュータウン連絡所にてカードの交付を行いました。



申請方法：個人番号カード交付申請書を地方公共団体情報システム機構あてに送付する郵便申請又はパソコンやスマートフォンによる WEB 申請等により行います。

交付方法：申請から約 1 か月半～2 か月後に市役所からマイナンバーカード交付通知書（はがき）がご自宅に届きます。はがき、通知カード及び本人確認書類等必要なものを持参のうえ、市民窓口グループ又はニュータウン連絡所にて申請者本人に直接交付します。

【事業成果】

申請	申請件数
平成 27 年度	4,250 件
平成 28 年度	1,760 件
平成 29 年度	1,239 件
平成 30 年度	1,142 件
令和元年度	1,961 件
累 計	10,352 件



交付	交付件数		
	市民窓口グループ	ニュータウン連絡所	合計
平成 27 年度	1,050 件	657 件	1,707 件
平成 28 年度	2,010 件	1,303 件	3,313 件
平成 29 年度	721 件	454 件	1,175 件
平成 30 年度	629 件	372 件	1,001 件
令和元年度	1,062 件	476 件	1,538 件
累 計	5,472 件	3,262 件	8,734 件

重点

広報事業

1,390 万円

指標

ホームページへの年間総アクセス件数

政策推進部 広報・魅力発信グループ

計 700,000 件 実 800,012 件

【事業概要】

市民と行政を結ぶパイプ役として、毎月一回広報誌及び声の広報を発行するとともに、市ホームページやフェイスブック、LINE による速報性に優れた情報発信を行いました。

【事業成果】

「広報おおさかさやま」を、毎月 1 日に発行しました。



基本となる発行部数 毎月 27,150 部

基本ページ数 28・32 ページ

●主な記事

「特集 ハタチノカタチ」(2月号)

「特集 まちづくり円卓会議 これまでとこれから」
(3月号)

●市民スタッフによる取材業務や、市民団体による声の広報の作成に取り組みました。

●広報誌に有料広告を掲載しました。

掲載件数 大枠 10 件(収入額 300,000 円)

小枠 5 件(収入額 75,000 円)

収入額合計 375,000 円

ホームページを活用し、即時性の高い情報を提供しました。

アクセス件数 800,012 件

YouTube を利用し、市の魅力を伝える動画を配信しました。

視聴回数 6,849 回

フェイスブックページを活用し、情報を発信しました。

アクセス件数 146,219 件

LINE を活用し、情報を発信しました。

新規友だち登録件数 1,059 人

累計友だち登録件数(令和 2 年 3 月 31 日現在) 2,002 人



【事業概要】

市民の皆さんに市政への参加と理解を深めていただくために、市が持っている情報について、公開を請求する権利を保障しています。また、市が持っている情報に含まれる個人情報を適切に取り扱い、自分自身の情報の開示、訂正、削除を請求するなどの権利も保障しています。

なお、市役所内の情報公開コーナーでは、市の行政運営に関する資料を閲覧できるよう保管しています。

【事業成果】

情報公開の決定期間の短縮に努め、円滑な情報公開を行いました。また、個人情報の適切な取扱いを徹底しました。

（情報公開制度の利用状況の推移）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
請求者数（延べ者数）	71 者	81 者	69 者
請求件数	71 件	81 件	69 件
公文書の請求件数	123 件	187 件	453 件

（個人情報保護制度の利用状況の推移）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
請求者数（延べ者数）	7 者	7 者	3 者
請求件数	7 件	7 件	3 件
公文書の請求件数	9 件	10 件	4 件

制度の公正な運営に向けて、有識者等の意見を聴く情報公開・個人情報保護審査会を開きました。

（情報公開審査会・個人情報保護審査会の開催状況）

開催日	案件内容
令和元年5月13日	・平成30年度情報公開制度の運用状況について（報告） ・平成30年度個人情報保護制度の運用状況について（報告） ・大阪狭山市プレミアム付商品券事業実施に係る個人情報の本人以外からの収集、目的外利用及び外部提供の適否について（諮問）
令和2年1月23日	・大阪狭山市消費生活センターにおける全国消費生活情報ネットワークシステムの利用に伴う通信回線により結合された電子計算機を用いた個人情報の提供の適否について（諮問）

重点 広聴・相談対策事業

507 万円

市民生活部 市民相談・人権啓発グループ

【事業概要】

市民の意見や提案などを市政に反映するため、ふるさといきいきカードやパブリックコメントなど、広聴活動に取り組みました。また、市民の権利擁護と人権の保障に関する相談に応じるための相談事業を行いました。

【事業成果】

ふるさといきいきカードで市民から提案や意見を募りました。

受取件数 9 件 内容（「さやま池公園入口のポールゲートについて」他）

パブリックコメントの募集や、寄せられた意見に対する市の考え方をホームページなどで公表しました。

案件名	募集期間	意見者数	意見の数
第2期大阪狭山市教育振興基本計画（素案）	令和2年1月10日～令和2年1月31日	6名	20件
（仮称）大阪狭山市手話言語条例（素案）	令和2年1月14日～令和2年2月4日	3名	4件
都市再生整備計画事後評価（案）	令和2年1月23日～令和2年2月7日	なし	なし
第4次大阪狭山市地域福祉計画・大阪狭山市地域福祉活動計画（素案）	令和2年1月24日～令和2年2月14日	なし	なし
健康大阪さやま21（第2次後期計画）大阪狭山市食育推進計画（第2次）」（素案）	令和2年2月3日～令和2年2月21日	3名	3件
第2期大阪狭山市子ども・子育て支援事業計画（素案）	令和2年2月3日～令和2年2月21日	1名	2件
大阪狭山市行財政改革推進プラン2020（素案）	令和2年2月3日～令和2年2月21日	2名	3件
大阪狭山市水とみどりのネットワーク構想（素案）	令和2年3月2日～令和2年3月16日	3名	19件

毎週水曜日に、弁護士による無料法律相談を行いました。

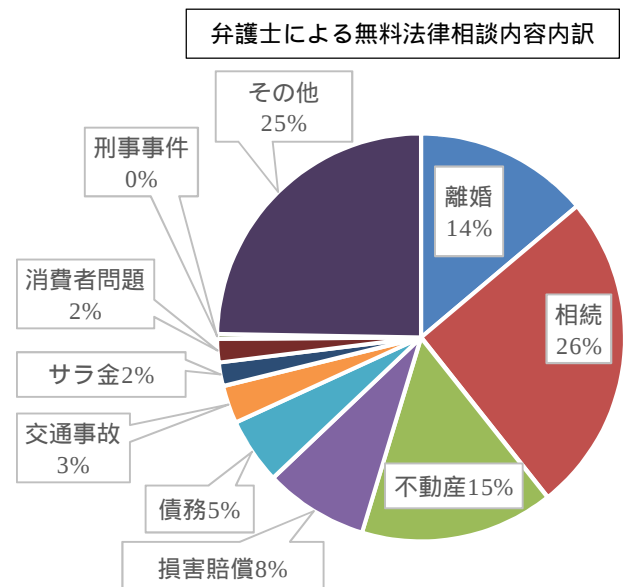
相談回数 48 回 相談件数 267 件

休日等は休み

毎月第3月曜日（9月は第2月曜日）に司法書士による無料司法書士法律相談を行いました。

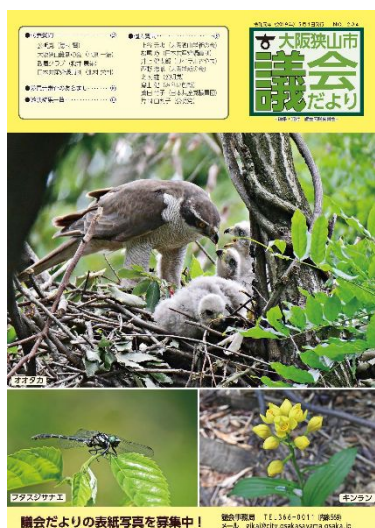
相談回数 11 回 相談件数 52 件

令和2年3月は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止



【事業概要】

市議会の活動状況等を広く市民にわかりやすく広報し、議会に対する理解と認識を深めてもらえるよう、『議会だより』及び『声の議会だより』を発行しました



5月号 (No.204)



6月号 (No.205)



8月号 (No.206)



11月号 (No.207)



2月号 (No.208)

【事業成果】

『議会だより』は、市広報誌『広報おおさかさやま』(5月号、6月号、8月号、11月号及び2月号)の併載により発行しました。

5月号、8月号、11月号及び2月号は市議会定例会議会の審議の内容などを、また、6月号は議会の構成や請願・陳情の取扱い、議会事務局の紹介などを掲載しました。

1回当たりのページ数は12ページ(6月号は4ページ)で、総発行部数は135,670部、前年度に比べて670部増加しました。

『声の議会だより』の作成を市民ボランティア団体に委託しました。

【事業概要】

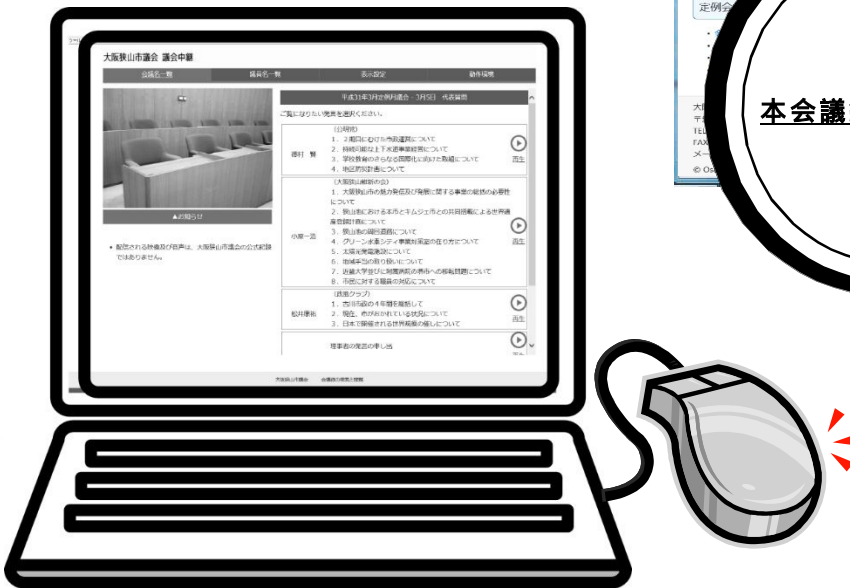
議会会議録・本会議録画映像・一般質問・会期日程など、より開かれた市議会を実現するために、大阪狭山市議会ホームページを活用して広く公開しました。

《大阪狭山市議会ホームページ》

<http://www.gikai-web.com/>

[osakasayama/](http://www.gikai-web.com/osakasayama/)

■大阪狭山市議会の本会議の録画中継をご覧になるには、このホームページ内の《本会議録画映像配信》をクリックしてください（外部ページにリンクします）。



【事業成果】

議会ホームページへのアクセス件数は 44,690 件（対前年度比、14,646 件の増加）で、本会議録画映像配信サイトへの訪問者数は 547 件、録画映像の閲覧数は 651 件でした。

「大阪狭山市議会ホームページ（<http://www.gikai-web.com/osakasayama/>）」から簡単にアクセスして市議会のさまざまな情報をご覧いただくことができます。なお、大阪狭山市議会ホームページへは、大阪狭山市のホームページ（<http://www.city.osakasayama.osaka.jp>）からもアクセスしていただくことができます。

【事業概要】

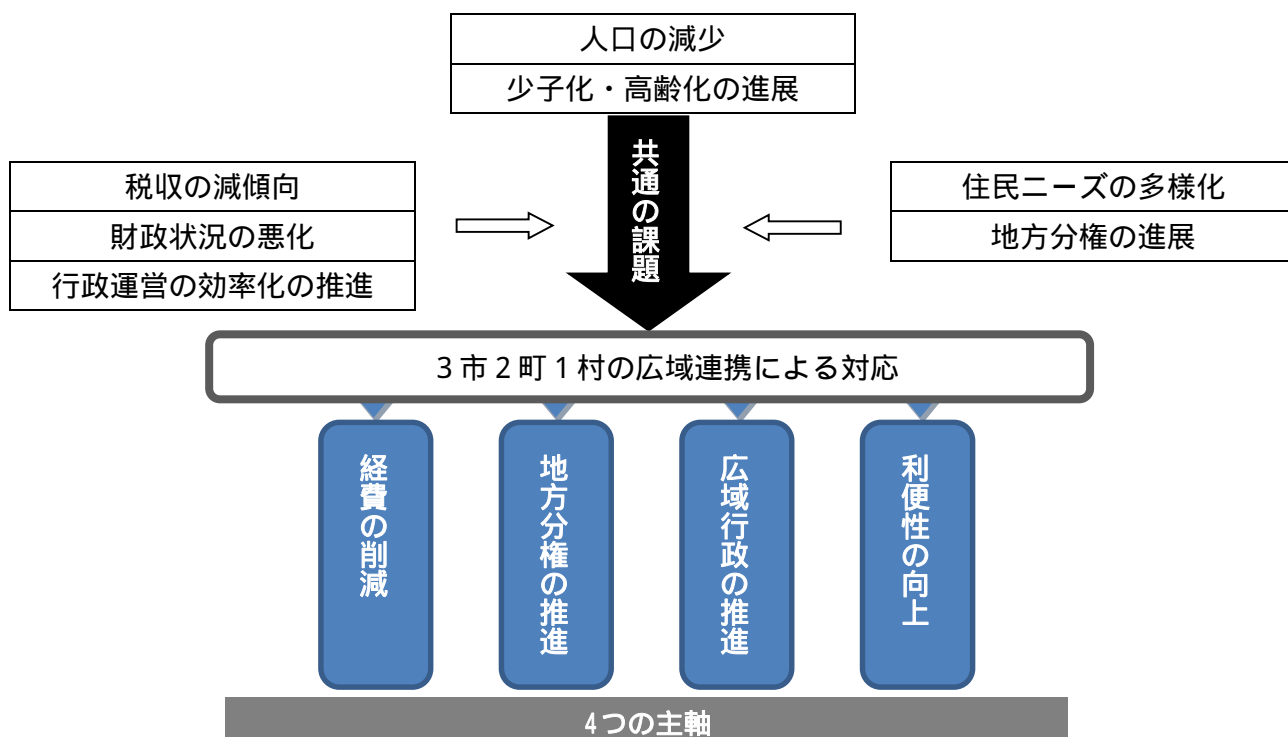
少子高齢化や人口減少が進み、扶助費の増加や税収入の減少など、財政運営が一層厳しいものとなることが懸念される中で、多様化する住民のニーズに応えていくためには、さらなる行財政運営の効率化や専門性の高い人材の育成・確保が必要とされています。

このような背景を踏まえ、南河内3市2町1村(大阪狭山市、富田林市、河内長野市、太子町、河南町、千早赤阪村)では、南河内広域連携研究会を設置し、権限移譲により受け入れた事務や既存事務の広域連携を進めることで、一層の行財政運営の効率化及び業務の専門性の向上を図っています。

【事業成果】

南河内3市2町1村において広域で取り組むことでの効果や実施体制、方法を引き続き検証するとともに、広域事務室における事務の専門性を維持するための人材確保などについて協議しました。

また、人口減少や少子高齢化への対応、厳しい財政状況など、これまで以上に効率的・効果的な行財政運営が求められていることから、引き続き、新たな広域共同処理への事務追加及び連携候補事務に関する調査・研究を行いました。



共通課題の解決に向け、広域連携の目標となる4つの主軸を柱に研究を進めます。

重点

南河内広域共同処理事業

》》》 広域福祉 1,905 万円
広域まちづくり 1,018 万円

指標 共同処理事務数 計 44 事務 実 44 事務

健康福祉部 広域福祉グループ
都市整備部 広域まちづくりグループ

【事業概要】

南河内3市2町1村（富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村）で大阪府南河内府民センターに設置した南河内広域事務室にて、共同処理を行いました。

【事業成果】（広域福祉グループ分）

（1）身体障がい者手帳の交付等件数

申請 (単位：件)

	手帳交付	返 却	再診断	審議会	非該当	計
新 規	126	40	0	10	1	177
再交付（等級変更等）	61	13	0	9	6	89
再交付（紛失等）	34	-	-	-	-	34
計	221	53	0	19	7	300

届出 (単位：件)

転入	転出	記載事項の変更	手帳返還の受理（再掲：職権処理）	計
31	86	15	151（47）	283 （47）

（2）精神障がい者保健福祉手帳の交付等

申請 (単位：件)

	手帳交付	不承認	計
新 規 申 請	64	3	67
更 新 申 請	199	3	202
等 級 変 更 申 請	5	0	5
再交付（紛失等）	6	0	6
計	274	6	280

障害者手帳

その他 (単位：件)

転 入	転 出	記載事項の変更	手帳返還の受理	計
15	16	19	8	58

（3）指定障がい福祉サービス事業者の指定等

(単位：件)

新規指定申請	指定更新申請	変更届	立入検査	計
14	5	106	13	138

（4）指定居宅サービス事業者の指定等

(単位：件)

新規指定申請 （介護＋予防）	新規指定申請 （介護のみ）	指定更新申請	変 更 届	立入検査	計
0	6	13	96	15	130

【事業成果】(広域まちづくりグループ分)

(1)都市計画法に基づく許可申請等件数

(単位:件)

月 別	H31/4	R1/5	6	7	8	9	10	11	12	R2/1	2	3	計
法第29条開発許可申請	2	0	1	1	4	0	1	2	1	0	1	2	15
法第35条の2変更許可申請	0	0	2	0	1	0	0	0	0	1	1	1	6
法第36条工事完了届出	1	0	1	0	2	0	0	1	1	0	1	1	8
法第47条開発登録簿交付	6	5	4	7	6	7	3	2	4	1	3	1	49
法第53条建築許可申請	0	0	0	1	5	0	1	1	4	1	0	0	13

(2)都市計画法第29条開発許可申請規模別内訳件数

(単位:件)

開発規模	1,000㎡未満	1,000㎡以上 3,000㎡未満	3,000㎡以上 6,000㎡未満	6,000㎡以上 10,000㎡未満	10,000㎡以上 30,000㎡未満	30,000㎡以上 60,000㎡未満	60,000㎡以上 100,000㎡未満	100,000㎡以上	計
自己居住用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自己業務用	2	2	0	0	0	0	0	0	4
非自己用	7	4	0	0	0	0	0	0	11

(3)都市計画法第35条の2変更許可申請規模別内訳件数

(単位:件)

開発規模	1,000㎡未満	1,000㎡以上 3,000㎡未満	3,000㎡以上 6,000㎡未満	6,000㎡以上 10,000㎡未満	10,000㎡以上 30,000㎡未満	30,000㎡以上 60,000㎡未満	60,000㎡以上 100,000㎡未満	100,000㎡以上	計
自己居住用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自己業務用	0	1	1	0	0	0	0	0	2
非自己用	3	0	1	0	0	0	0	0	4

(4)宅地造成工事規制区域内における宅地造成工事許可申請件数(市街化区域)

(単位:件)

月 別	H31/4	R1/5	6	7	8	9	10	11	12	R2/1	2	3	計
法第8条宅造許可申請	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
法第12条変更許可申請	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1

(5)宅地造成工事規制区域内における宅地造成工事申請規模別内訳件数

(単位:件)

開発規模	500㎡以内	500㎡超 1,000㎡以内	1,000㎡超 2,000㎡以内	2,000㎡超 5,000㎡以内	5,000㎡超 10,000㎡以内	10,000㎡超 20,000㎡以内	20,000㎡超 40,000㎡以内	40,000㎡を 超えるもの	計
法第8条宅造許可申請	2	0	0	0	0	0	0	0	2
法第12条変更許可申請	1	0	0	0	0	0	0	0	1

住民情報システム改修事業

》》》 544 万円

指標 システム改修を行う業務数 計 1 件 実 1 件

総務部 総務・情報統計グループ

【事業概要】

新元号への移行がシステム上円滑に行われるよう、
住民情報システムの改修を実施しました。



【事業成果】

改修経費

- 改修経費合計

5,443,200 円

(内訳) 改元に係る住民情報システム改修

5,443,200 円

社会保障・税番号制度対応システム改修事業

》》》 131 万円

指標 システム改修を行う業務数 計 1 件 実 1 件

総務部 総務・情報統計グループ

【事業概要】

社会保障・税番号制度について、女性活躍推進に資するため、
希望する人がマイナンバーカード等への旧姓の併記を可能と
するよう、住民情報システムの改修を実施しました。



【事業成果】

改修経費

- 改修経費合計

1,309,000 円

(内訳) 旧氏併記対応住民情報システム改修

1,309,000 円

旅券(パスポート) 発給事業

》》》 8万円

指標 市窓口の利用率(新規申請) 計 80% 実 83.6%

市民生活部 市民窓口グループ

【事業概要】

大阪府からの権限移譲により、市民にとって身近な市役所で旅券(パスポート)の手続きが可能となったため、一般旅券の発給申請受理及び交付等を行いました。

<市と府で取り扱う事務>

一般旅券の発給申請受理及び交付、記載事項の変更、査証欄の増補、紛失又は焼失の届出受理、返納旅券の受理等の事務等

<府のみで取り扱う事務>

旅券の作成や限定旅券、緊急旅券、公用旅券、早期交付、緊急・優先発給、震災特例旅券に関する事務等



【事業成果】

(単位:件)

年 度	種別	10年旅券	5年旅券 (12歳以上)	5年旅券・子ども (12歳未満)	記載事項 の訂正	記載事項 の変更	査証欄 の増補	計
H28	申請	984	691	135	0	32	4	1,846
	交付	967	705	132	0	31	4	1,839
H29	申請	1,037	720	162	0	30	2	1,951
	交付	1,020	699	149	0	32	2	1,902
H30	申請	1,175	715	148	0	40	1	2,079
	交付	1,165	721	149	0	34	1	2,070
R1	申請	1,083	568	179	0	29	1	1,860
	交付	1,125	601	189	0	34	1	1,950